

Ⅱ 課税状況（現年度分）

1 市 民 税

(1) 個 人 分

ア 納税義務者数（令和3年度）

区 分	総 人 員	均 等 割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納 税 義 務 者 数	674,686	46,191	0
うち { 区内居住者	671,285	42,790	0
区外居住者	3,401	3,401	0
(B) 減 免 者 数	54,583	41,869	0
(C) 全 免 者 数	42,893	41,855	0
(D) 軽 減 者 数	11,690	14	0
(E) 差引納税者数(A-C)	631,793	4,336	0

（注） 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

（ア）普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 79,150人

（イ）退職等により普通徴収へ組替えた者 9,091人

・ 所 得 割 の 別			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均 等 割 ・ 所 得 割 双 方 の 者(ウ)	均等割の納税義務 者(ア) + (ウ)	所得割の納税義務 者(イ) + (ウ)	普通徴収	特別徴収
628,495	674,686	628,495	140,974	533,712
628,495	671,285	628,495	137,573	533,712
0	3,401	0	3,401	0
12,714	54,583	12,714	25,858	28,725
1,038	42,893	1,038	20,175	22,718
11,676	11,690	11,676	5,683	6,007
627,457	631,793	627,457	120,799	510,994

< 参考 > 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

区 分		人 員
前年度中における所得 135万円以下の者	障 害 者	16,659 人
	未 成 年 者	17,527
	寡 婦	10,424
	ひ と り 親	6,835
計		51,445

イ 納税義務者数の推移

区 分		(A) 納税義務者数	減 免 者	
			(B) 全 免 者	(C) 軽 減 者
29 年 度	総 人 員	656,734	41,147	13,426
	ア 均等割のみのもの	43,924	39,871	8
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	612,810	1,276	13,418
	均 等 割 (ア+ウ)	656,734	41,147	13,426
	所 得 割 (イ+ウ)	612,810	1,276	13,418
30 年 度	総 人 員	662,321	42,113	13,538
	ア 均等割のみのもの	45,197	40,948	4
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	617,124	1,165	13,534
	均 等 割 (ア+ウ)	662,321	42,113	13,538
	所 得 割 (イ+ウ)	617,124	1,165	13,534
元 年 度	総 人 員	670,396	43,136	12,513
	ア 均等割のみのもの	45,652	41,994	7
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	624,744	1,142	12,506
	均 等 割 (ア+ウ)	670,396	43,136	12,513
	所 得 割 (イ+ウ)	624,744	1,142	12,506
2 年 度	総 人 員	679,168	43,792	13,199
	ア 均等割のみのもの	46,776	42,460	10
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	632,392	1,332	13,189
	均 等 割 (ア+ウ)	679,168	43,792	13,199
	所 得 割 (イ+ウ)	632,392	1,332	13,189
3 年 度	総 人 員	674,686	42,893	11,690
	ア 均等割のみのもの	46,191	41,855	14
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	628,495	1,038	11,676
	均 等 割 (ア+ウ)	674,686	42,893	11,690
	所 得 割 (イ+ウ)	628,495	1,038	11,676

数 (D) 計	(E) (A)－(B) 実際納税者数	(E)／(A)	減 免 税 額
54,573	615,587	93.7	
39,879	4,053	9.2	
0	0	－	
14,694	611,534	99.8	
54,573	615,587	93.7	
14,694	611,534	99.8	242,836
55,651	620,208	93.6	
40,952	4,249	9.4	
0	0	－	
14,699	615,959	99.8	
55,651	620,208	93.6	
14,699	615,959	99.8	265,410
55,649	627,260	93.6	
42,001	3,658	8.0	
0	0	－	
13,648	623,602	99.8	
55,649	627,260	93.6	
13,648	623,602	99.8	266,009
56,991	635,376	93.6	
42,470	4,316	9.2	
0	0	－	
14,521	631,060	99.8	
56,991	635,376	93.6	
14,521	631,060	99.8	280,547
54,583	631,793	93.6	
41,869	4,336	9.4	
0	0	－	
12,714	627,457	99.8	
54,583	631,793	93.6	
12,714	627,457	99.8	264,028

ウ 調定額等（令和３年度）

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普 通 徴 収 分	504,078	97.8	493,211
	特 別 徴 収 分	1,685,426	100.0	1,685,339
	計	2,189,504	99.5	2,178,550
所 得 割	普 通 徴 収 分	28,046,487	97.8	27,441,850
	特 別 徴 収 分	84,115,990	100.0	84,104,192
	計	112,162,477	99.5	111,546,042
合 計	普 通 徴 収 分	28,550,565	97.8	27,935,061
	特 別 徴 収 分	85,801,416	100.0	85,789,531
	計	114,351,981	99.5	113,724,592

エ 課税内容（令和３年度）

（ア）均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数（人）					税制改正前 ３ 年 度 調 定 額 (F)
	2年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 3年度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 3 年 度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	151,494	△ 10,520	140,974	0	140,974	595,848
特別徴収分	527,674	6,038	533,712	0	533,712	1,776,094
計	679,168	△ 4,482	674,686	0	674,686	2,371,942

（イ）所 得 割

区 分		3 年 度 税制改正後 納税義務者数 (人)	2年度 調 定 額 (減免前) (A)	自然増減 (B)	税制改正前 3年度 調 定 額 (A)+(B) (C)	(C)／(A)
普通徴 収分	一 般 分		24,659,547	△ 1,296,175	23,363,372	94.7
	譲渡所得の 分離課税分		4,911,823	△ 95,119	4,816,704	98.1
	計	117,808	29,571,370	△ 1,391,294	28,180,076	95.3
特別徴 収分	一 般 分		85,028,026	△ 2,330,574	82,697,452	97.3
	退職所得の 分離課税分		806,950	127,998	934,948	115.9
	計	510,687	85,834,976	△ 2,202,576	83,632,400	97.4
合 計		628,495	115,406,346	△ 3,593,870	111,812,476	96.9

(単位:千円)

府 民 税			計		
調 定 額	徴 収 率	収 入 額	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
302,563	97.9	296,101	806,641	97.9	789,312
1,011,078	99.8	1,008,642	2,696,504	99.9	2,693,981
1,313,641	99.3	1,304,743	3,503,145	99.4	3,483,293
6,943,139	97.9	6,794,847	34,989,626	97.8	34,236,697
21,353,558	99.8	21,306,685	105,469,548	99.9	105,410,877
28,296,697	99.3	28,101,532	140,459,174	99.4	139,647,574
7,245,702	97.9	7,090,948	35,796,267	97.8	35,026,009
22,364,636	99.8	22,315,327	108,166,052	99.9	108,104,858
29,610,338	99.3	29,406,275	143,962,319	99.4	143,130,867

税制改正に よる増減 (G)	税制改正後 3 年 度 調 定 額 (F)+(G) (H)	減 免 額 (I)	3 年 度 差引年間 調 定 額 (H)+(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			3 年 度 調 定 額 (J)+(M) (N)
				2年度か ら持ち越し たもの (K)	4年度へ 持ち越す もの (L)	差引増減 (M)	
△ 11,658	584,190	△ 80,112	504,078	—	—	—	504,078
△ 625	1,776,719	△ 89,747	1,686,972	237,408	△ 238,954	△ 1,546	1,685,426
△ 12,283	2,360,909	△ 169,859	2,191,050	237,408	△ 238,954	△ 1,546	2,189,504

税制改正 による増減 (D)	税制改正後 3 年 度 調 定 額 (C)+(D) (E)	(E)／(A)	減 免 額 (F)	3 年 度 差引年間 調 定 額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			3 年 度 調 定 額 (G)+(J) (K)
					2年度か ら持ち越し たもの (H)	4年度へ 持ち越す もの (I)	差引増減 (J)	
△ 68,348	23,295,024	94.5	△ 65,241	23,229,783	—	—	—	23,229,783
0	4,816,704	98.1	0	4,816,704	—	—	—	4,816,704
△ 68,348	28,111,728	95.1	△ 65,241	28,046,487	—	—	—	28,046,487
177,077	82,874,529	97.5	△ 28,928	82,845,601	13,337,021	△ 13,001,580	335,441	83,181,042
0	934,948	115.9	0	934,948	0	0	0	934,948
177,077	83,809,477	97.6	△ 28,928	83,780,549	13,337,021	△ 13,001,580	335,441	84,115,990
108,729	111,921,205	97.0	△ 94,169	111,827,036	13,337,021	△ 13,001,580	335,441	112,162,477

オ 減免額の明細（令和３年度）

区 分			減免率	均等割		所得割		計		
				人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	
市税条例第35条第1項	1号	生活保護者		全免	263	625	261	8,764	263	9,389
	2号	失 業 給 付 受給資格者		全免	288	857	288	4,413	288	5,270
				5割減	890	1,304	890	16,180	890	17,484
	3号	災害を受けた者		全免	25	65	25	1,376	25	1,441
				全免以外	15	13	15	771	15	784
	4号	その他の特別の 事情のある者	失業者	全免	309	895	308	5,042	309	5,937
				5割減	535	754	535	10,041	535	10,795
			所得減少者	5割減	247	380	246	4,057	247	4,437
				3割減	73	64	73	779	73	843
			納税義務承継者	全免	0	0	0	0	0	0
				5割減	0	0	0	0	0	0
			中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0	0
	小計(A)				2,645	4,957	2,641	51,423	2,645	56,380
第35条第2項	1号	障害者・65歳以上・寡婦等		5割減	3,804	6,847	3,800	39,569	3,804	46,416
	2号	勤労学生		全免	156	546	156	192	156	738
	3号	均等割減免 (所得割失格者)		全免	41,852	146,482	0	0	41,852	146,482
	4号	少額所得者		均等割						
				5割減						
				所得割						
	5号	その他特別の 事情のある者			—	—	—	—	—	—
小計(B)				51,938	164,902	10,073	42,746	51,938	207,648	
合計(A) + (B)				(42,893)	(149,470)	(1,038)	(19,787)	(42,893)	(169,257)	
				54,583	169,859	12,714	94,169	54,583	264,028	

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

力 減免規定（令和３年度）

根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等	根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等						
条例 35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を受ける者	所得額にかかわらず	免除	条例 35 ②(1)	障害者 寡婦 ひとり親 原子爆弾被爆者	総所得金額等の合計額 145 万円以下			5 割 減					
条例 35 ①(2)	失 業 者 ⑦	総所得金額等の合計額 110 万円以下					同一生計配偶者又は扶養親族の合計額								
		同一生計配偶者又は扶養親族	総所得金額等の合計額	給与等の収入金額			人	万円以下	円以下						
		0	110	1,667,999			1	140	2,115,999						
		2	170	2,543,999	3	200	2,971,999								
細則 4 の 4 ①(1)	雇用保険法の規定による失業給付受給資格者 ⑦ ⑧に該当しない者で失業している者又は疾病・負傷その他特別の事情により失業している者	以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下			条例 35 ②(2)	勤 労 学 生	法第 314 条の 2 第 1 項 第 9 号に規定する 勤労学生			免除					
		総所得金額等の合計額 160 万円以下					合計所得金額 75 万円以下（給与等の収入金額 1,300,000 円以下）で、そのうち給与等以外の所得の金額が 10 万円以下								
		同一生計配偶者又は扶養親族	総所得金額等の合計額	給与等の収入金額			人	万円以下	円以下						
		0	160	2,403,999			1	190	2,831,999						
条例 35 ①(3) 依命通達	災害者	依命通達参照			条例 35 ②(3)	均等割減免 (所得割失格者減免)	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除並びに住宅借入金等特別税額控除前における所得割の納税義務のない者			免除					
		細則 4 の 4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合計額が 160 万円に同一生計配偶者又は扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下の者で所得の変動割合が 5/10 以下			条例 35 ②(4)	少 額 所 得 者	総所得金額等の合計額 50 万円以下			均 等 割 5 割 減 所 得 割 3 割 減			
				総所得金額等の合計額に対する当該年の仮算定総所得金額等の合計額の割合（所得の変動割合）が 10 分の 7 以下となる者					同一生計配偶者又は扶養親族の合計額						
				同一生計配偶者又は扶養親族					総所得金額等の合計額		給与等の収入金額		人	万円以下	円以下
0	50			1,050,000	1	85			1,400,000						
細則 4 の 4 ①(3)	中国残留邦人等	中国残留邦人等への新たな支援給付を受ける者			所得額にかかわらず			免除							
		＃ 所得の変動割合が 5/10 超			3 割 減										

キ 税制改正による増減収額の推移

区 分	29年度		30年度		1年度	
	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額
1 給与所得控除等の見直し	給与所得控除の上限設定	99,919	給与所得控除の上限設定	175,464	給与所得控除の上限設定	25,103
2 諸控除の見直し						
(1) 基礎控除						
(2) 配偶者控除					配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 119,776
(3) 扶養控除						
(4) 専従者控除						
(5) 生命保険料控除						
(6) 医療費控除			スイッチOTC薬控除の導入による影響額	△ 578		
(7) その他控除						
3 非課税範囲の見直し						
4 減免要件の見直し						
5 その他	年金保険料引上げ	△ 290,100	年金保険料引上げ	△ 218,900	年金保険料引上げ	△ 57,700
計		△ 190,181		△ 44,014		△ 152,373

※ 増減収額については、定額における対前年度比である。

(単位:千円)

2年度		3年度		4年度(予算)	
改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
		給与所得控除の上限設定	208,622		
		基礎控除・調整控除の上限設定及び給与所得控除・公的年金控除からの振替	△ 132,402		
配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 12,332	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 17,306		
		公的年金等控除の上限設定	63,621		
		未婚のひとり親控除の新設及び寡婦(寡夫)控除の見直し	13,259		
		非課税要件の見直し	△ 10,448		
		減免要件の見直し	△ 11,487		
		年金保険料上限引上げ	△ 17,411		
	△ 12,332		96,448		0

ク 令和3年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数			総 所 得			
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小 計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	8, 755	16, 267	25, 022	18, 528, 454	0	18, 528, 454	20, 718, 186
2	1 0 万円を超え1 0 0 万円以下	201, 845	4, 989	206, 834	303, 450, 524	0	303, 450, 524	10, 523, 089
3	1 0 0 万円 2 0 0 万円	181, 354	0	181, 354	465, 654, 221	4, 126	465, 658, 347	7, 887, 338
4	2 0 0 万円 3 0 0 万円	94, 687	0	94, 687	364, 426, 224	509	364, 426, 733	4, 562, 303
5	3 0 0 万円 4 0 0 万円	48, 113	0	48, 113	247, 653, 547	0	247, 653, 547	4, 167, 275
6	4 0 0 万円 5 5 0 万円	34, 154	0	34, 154	224, 297, 245	0	224, 297, 245	3, 482, 563
7	5 5 0 万円 7 0 0 万円	13, 721	0	13, 721	113, 049, 292	0	113, 049, 292	2, 774, 644
8	7 0 0 万円 1, 0 0 0 万円	13, 259	0	13, 259	138, 191, 661	7, 592	138, 199, 253	2, 873, 166
9	1 0 0 0 万円を超える金額	15, 476	0	15, 476	349, 834, 729	12, 122	349, 846, 851	8, 746, 439
7	5 5 0 万円 7 0 0 万円	13, 721	0	13, 721	113, 049, 292	0	113, 049, 292	2, 774, 644
8	7 0 0 万円 1, 0 0 0 万円	13, 259	0	13, 259	138, 191, 661	7, 592	138, 199, 253	2, 873, 166
9	1, 0 0 0 万円を超える金額	15, 476	0	15, 476	349, 834, 729	12, 122	349, 846, 851	8, 746, 439
10	合 計	611, 364	21, 256	632, 620	2, 225, 085, 897	24, 349	2, 225, 110, 246	65, 735, 003

所得控除額										
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	ひとり親 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (2 3 万円) (千円)	基 礎 (千円)	
1	17, 567	376, 100	38, 480	132, 000	32, 760	924, 380	201, 120	927, 840	63, 020	10, 644, 960
2	158, 005	2, 914, 000	671, 060	1, 417, 500	0	12, 005, 550	1, 926, 930	9, 104, 990	354, 660	88, 871, 310
3	154, 285	1, 588, 780	381, 680	757, 200	0	9, 064, 380	2, 110, 450	8, 097, 340	216, 200	77, 927, 930
4	120, 521	888, 940	173, 420	282, 600	0	6, 114, 660	1, 460, 670	5, 840, 410	131, 560	40, 676, 730
5	86, 409	529, 980	50, 440	16, 500	0	4, 056, 670	842, 170	4, 522, 560	81, 650	20, 658, 780
6	73, 703	374, 120	520	0	0	3, 417, 790	641, 940	4, 059, 170	56, 580	14, 652, 840
7	36, 271	161, 280	0	0	0	1, 309, 830	194, 840	1, 747, 170	30, 360	5, 875, 390
8	39, 876	169, 920	0	0	0	208, 950	33, 850	1, 949, 200	26, 680	5, 659, 550
9	61, 894	252, 480	0	0	0	0	0	2, 517, 280	42, 550	5, 236, 080
10	748, 531	7, 255, 600	1, 315, 600	2, 605, 800	32, 760	37, 102, 210	7, 411, 970	38, 765, 960	1, 003, 260	270, 203, 570

算 出 税 額								税 額 控		
	総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分（f） （千円）	分離長期譲 渡所得分 （千円）	分離短期譲 渡所得分 （千円）	株式等に係る 譲渡所得等分 （千円）	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 （千円）	先物取引 に係る雑所得 等の金額 （千円）	計 （g） （千円）	調 整 （千円）	配 当 （千円）	住宅借入金 等特別税額 （千円）
1	93, 151	791, 287	14, 046	81, 287	17, 653	10, 897	1, 008, 321	38, 497	1, 011	54
2	9, 280, 333	416, 728	4, 522	52, 092	6, 675	3, 363	9, 763, 713	633, 036	10, 919	81, 145
3	21, 013, 303	311, 148	3, 618	105, 265	5, 691	4, 135	21, 443, 160	532, 233	13, 098	550, 099
4	18, 503, 968	180, 002	6, 370	48, 575	4, 848	5, 171	18, 748, 934	200, 626	12, 332	557, 711
5	13, 284, 756	165, 497	3, 817	87, 926	3, 136	2, 632	13, 547, 764	96, 088	9, 404	147, 189
6	12, 639, 546	138, 555	5, 087	128, 092	5, 726	9, 865	12, 926, 871	68, 156	11, 186	6, 946
7	6, 764, 212	109, 196	2, 983	69, 117	5, 618	2, 020	6, 953, 146	27, 330	7, 113	259
8	8, 806, 732	113, 873	11, 254	83, 098	39, 785	3, 050	9, 057, 792	26, 330	13, 626	115
9	25, 204, 788	348, 140	9, 348	1, 337, 210	52, 117	7, 872	26, 959, 475	24, 600	140, 665	185
10	115, 590, 789	2, 574, 426	61, 045	1, 992, 662	141, 249	49, 005	120, 409, 176	1, 646, 896	219, 354	1, 343, 703

金 額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金 額	上場株式等 に係る配当所得 金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑 損	医療費	社会保険料	小規模企業共 済等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
215,925	2,265,617	483,914	317,846	42,529,942	5,709	677,807	3,552,157	206,907	497,597
62,816	1,302,617	167,100	84,121	315,590,267	17,788	4,065,712	59,122,839	1,499,096	5,146,544
50,263	2,631,912	142,441	103,427	476,473,728	11,543	2,740,234	92,106,504	1,833,406	5,831,607
88,479	1,214,603	121,330	129,323	370,542,771	1,469	2,037,407	69,832,993	1,676,827	3,835,898
53,020	2,198,332	78,527	65,828	254,216,529	1,930	1,459,204	45,712,149	1,327,705	2,222,513
70,670	3,202,497	143,279	246,649	231,442,903	2,043	1,338,921	38,526,305	1,460,988	1,679,820
41,435	1,728,029	140,545	50,517	117,784,462	1,492	824,755	16,679,546	961,728	666,660
156,305	2,077,581	994,749	76,272	144,377,326	803	1,084,098	17,023,005	1,273,359	638,691
129,848	33,430,561	1,303,211	196,848	393,653,758	1,855	2,095,539	21,421,905	2,422,418	714,040
41,435	1,728,029	140,545	50,517	117,784,462	1,492	824,755	16,679,546	961,728	666,660
156,305	2,077,581	994,749	76,272	144,377,326	803	1,084,098	17,023,005	1,273,359	638,691
129,848	33,430,561	1,303,211	196,848	393,653,758	1,855	2,095,539	21,421,905	2,422,418	714,040
868,761	50,051,749	3,575,096	1,270,831	2,346,611,686	44,632	16,323,677	363,977,403	12,662,434	21,233,370

	課 税 標 準 額								
計 (c) (千円)	総所得金額 に係るもの (千円)	山林所得金額 に係るもの (千円)	小 計 (d) (千円)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
18,298,404	1,175,203	0	1,175,203	20,115,320	195,087	2,032,177	441,336	272,415	24,231,538
187,275,984	116,175,390	0	116,175,390	10,522,827	62,806	1,302,308	166,872	84,080	128,314,283
202,821,539	262,833,385	4,125	262,837,510	7,887,171	50,254	2,631,616	142,262	103,376	273,652,189
133,074,105	231,352,667	509	231,353,176	4,562,189	88,468	1,214,367	121,185	129,281	237,468,666
81,568,660	166,085,310	0	166,085,310	4,167,199	53,011	2,198,147	78,406	65,796	172,647,869
66,284,740	158,012,954	0	158,012,954	3,482,488	70,660	3,202,294	143,152	246,615	165,158,163
28,489,322	84,560,224	0	84,560,224	2,774,595	41,432	1,727,938	140,456	50,495	89,295,140
28,107,982	110,084,009	7,591	110,091,600	2,873,105	156,300	2,077,456	994,625	76,258	116,269,344
34,766,041	315,069,449	12,121	315,081,570	8,746,318	129,833	33,430,255	1,302,923	196,818	358,887,717
780,686,777	1,445,348,591	24,346	1,445,372,937	65,131,212	847,851	49,816,558	3,531,217	1,225,134	1,565,924,909

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
20,468	138	60,168	79	11,978	17,295	3,886	892,622	22,293	914,915	7.9%
89,147	210	814,457	5,716	15,132	21,851	36,827	8,835,304	34,426	8,869,730	8.0%
389,355	267	1,485,052	1,748	24,221	34,969	771	19,896,399	0	19,896,399	8.0%
592,630	743	1,364,042	0	13,928	20,108	166	17,350,690	0	17,350,690	8.0%
561,895	444	815,020	0	17,248	24,902	0	12,690,594	0	12,690,594	8.0%
658,529	1,126	745,943	0	13,234	19,105	136	12,148,453	0	12,148,453	8.0%
411,145	666	446,513	0	9,046	13,059	0	6,484,528	0	6,484,528	8.0%
578,394	1,145	619,610	0	26,760	38,635	0	8,372,787	0	8,372,787	8.0%
2,145,600	3,464	2,314,514	0	53,355	77,034	0	24,514,572	0	24,514,572	8.0%
5,447,163	8,203	8,665,319	7,543	184,902	266,958	41,786	111,185,949	56,719	111,242,668	8.0%

ケ 令和4年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数			総 所 得			
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小 計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	8,659	15,953	24,612	18,264,939	0	18,264,939	22,857,065
2	1 0 万円を超え1 0 0 万円以下	195,695	4,816	200,511	293,906,648	1,975	293,908,623	11,075,520
3	1 0 0 万円 " 2 0 0 万円 "	179,529	0	179,529	460,909,907	2,121	460,912,028	6,712,437
4	2 0 0 万円 " 3 0 0 万円 "	97,586	0	97,586	374,571,956	0	374,571,956	6,328,044
5	3 0 0 万円 " 4 0 0 万円 "	49,942	0	49,942	256,009,461	500	256,009,961	3,758,493
6	4 0 0 万円 " 5 5 0 万円 "	36,391	0	36,391	237,919,051	4,226	237,923,277	3,966,887
7	5 5 0 万円 " 7 0 0 万円 "	15,016	0	15,016	122,954,933	3,089	122,958,022	2,770,475
8	7 0 0 万円 " 1, 0 0 0 万円 "	14,318	0	14,318	148,811,996	7,330	148,819,326	3,302,611
9	1, 0 0 0 万円 " 2, 0 0 0 万円 "	12,387	0	12,387	195,471,651	63	195,471,714	7,553,419
10	2, 0 0 0 万円 " 5, 0 0 0 万円 "	3,354	0	3,354	103,610,368	1,488	103,611,856	1,576,712
11	5, 0 0 0 万円 " 1 億円 "	462	0	462	31,201,260	0	31,201,260	581,122
12	1 億円を超える金額	192	0	192	51,416,976	0	51,416,976	75,777
13	合 計	613,531	20,769	634,300	2,295,049,146	20,792	2,295,069,938	70,558,562

所 得 控 除 額										
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	ひとり親 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (2 3 万円) (千円)	基 礎 (千円)	
1	18,015	354,880	42,900	133,800	29,900	937,310	196,670	895,300	56,120	10,466,110
2	152,452	2,837,140	650,000	1,398,600	0	11,480,940	1,866,980	8,854,640	341,320	86,144,950
3	154,553	1,619,200	375,440	763,200	0	8,460,990	2,105,300	7,932,210	215,510	77,123,390
4	121,784	890,960	180,180	291,300	0	5,921,850	1,453,570	5,915,200	144,670	41,911,250
5	87,586	550,800	50,180	23,100	0	3,953,580	871,840	4,621,690	80,500	21,442,100
6	77,541	389,640	1,560	300	0	3,410,030	695,090	4,073,240	57,040	15,603,290
7	38,484	180,740	0	0	0	1,331,040	243,670	1,816,760	31,050	6,426,240
8	41,003	185,160	0	0	0	198,790	32,780	2,021,290	28,060	6,109,330
9	45,546	189,480	0	0	0	0	0	1,901,470	34,960	5,230,050
10	15,437	54,440	0	0	0	0	0	574,180	10,350	291,300
11	2,430	8,580	0	0	0	0	0	81,470	1,610	0
12	947	1,460	0	0	0	0	0	32,760	230	0
13	755,778	7,262,480	1,300,260	2,610,300	29,900	35,694,530	7,465,900	38,720,210	1,001,420	270,748,010

算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分（f） （千円）	分離長期譲 渡所得分 （千円）	分離短期譲 渡所得分 （千円）	株式等に係る 譲渡所得等分 （千円）	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 （千円）	先物取引 に係る雑所得 等の金額 （千円）	計 （g） （千円）	調 整 （千円）	配 当 （千円）	住宅借入金 等特別税額 （千円）	
1	91, 272	881, 670	36, 349	269, 069	27, 226	11, 275	1, 316, 861	37, 698	1, 068	42
2	8, 976, 235	437, 780	981	92, 969	8, 330	3, 136	9, 519, 431	613, 642	10, 638	80, 070
3	20, 848, 188	262, 517	4, 744	226, 816	7, 008	7, 021	21, 356, 294	523, 272	12, 900	548, 254
4	19, 076, 232	249, 634	1, 570	75, 998	7, 305	3, 697	19, 414, 436	206, 347	11, 510	574, 583
5	13, 776, 740	149, 390	6, 615	75, 595	5, 210	2, 417	14, 015, 967	99, 732	9, 657	162, 792
6	13, 474, 233	156, 437	4, 430	222, 171	9, 534	14, 549	13, 881, 354	72, 578	10, 522	6, 197
7	7, 402, 055	110, 537	1, 642	67, 123	11, 674	4, 204	7, 597, 235	29, 896	8, 189	85
8	9, 494, 091	130, 763	2, 218	131, 698	10, 714	3, 579	9, 773, 063	28, 422	13, 469	59
9	13, 356, 590	301, 340	6, 039	249, 912	36, 661	5, 117	13, 955, 659	24, 346	20, 717	26
10	7, 708, 298	63, 068	3, 554	176, 015	12, 997	4, 538	7, 968, 470	1, 616	27, 900	0
11	2, 414, 966	23, 245	1, 026	153, 667	8, 975	131	2, 602, 010	0	18, 112	0
12	4, 081, 126	3, 031	8, 838	32, 997	8, 419	29, 188	4, 163, 599	0	78, 616	0
13	120, 700, 026	2, 769, 412	78, 006	1, 774, 030	154, 053	88, 852	125, 564, 379	1, 637, 549	223, 298	1, 372, 108

金 額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金額	上場株式等 に係る配当所得 金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑 損	医療費	社会保険料	小規模企業共 済等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
528,542	6,985,028	726,909	322,994	49,685,477	2,420	732,263	3,515,023	223,342	488,766
13,618	2,324,519	208,448	78,464	307,609,192	7,694	4,031,375	57,247,241	1,572,190	4,962,374
65,904	5,670,686	175,352	175,594	473,712,001	18,902	2,886,489	90,678,066	2,090,564	5,737,578
21,820	1,900,233	182,781	92,464	383,097,298	5,936	2,191,857	71,218,475	1,903,780	3,909,864
91,900	1,890,056	130,373	60,452	261,941,235	13,634	1,509,165	46,700,699	1,591,146	2,277,814
61,535	5,554,501	238,476	363,770	248,108,446	1,083	1,485,439	40,224,192	1,699,622	1,759,222
22,816	1,678,192	291,930	105,132	127,826,567	940	967,279	17,604,605	1,064,563	718,826
30,819	3,292,594	267,953	89,491	155,802,794	910	1,137,485	18,266,374	1,426,370	685,685
83,877	6,248,016	916,693	127,968	210,401,687	1,667	1,495,230	17,245,225	1,790,627	573,546
49,362	4,400,468	324,996	113,458	110,076,852	583	602,855	4,741,175	812,286	153,799
14,246	3,841,690	224,390	3,288	35,865,996	0	112,909	671,664	115,326	19,970
122,748	824,946	210,488	729,695	53,380,630	0	56,534	271,817	31,734	7,345
1,107,187	44,610,929	3,898,789	2,262,770	2,417,508,175	53,769	17,208,880	368,384,556	14,321,550	21,294,789

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13

	課 税 標 準 額								
計 (c) (千円)	総所得金額 に係るもの (千円)	山林所得金額 に係るもの (千円)	小 計 (d) (千円)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの (千円)	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
18,092,819	1,150,920	0	1,150,920	22,247,668	504,844	6,726,727	680,631	281,868	31,592,658
181,547,896	112,360,793	749	112,361,542	11,075,251	13,613	2,324,219	208,251	78,420	126,061,296
200,161,392	260,750,095	1,235	260,751,330	6,712,246	65,893	5,670,393	175,217	175,530	273,550,609
136,060,676	238,511,887	0	238,511,887	6,327,908	21,812	1,899,965	182,634	92,416	247,036,622
83,773,834	172,236,071	500	172,236,571	3,758,409	91,886	1,889,865	130,257	60,413	178,167,401
69,477,289	168,443,744	4,225	168,447,969	3,965,290	61,526	5,554,285	238,358	363,729	178,631,157
30,424,197	92,531,024	3,089	92,534,113	2,770,424	22,810	1,678,072	291,846	105,105	97,402,370
30,133,237	118,679,108	7,330	118,686,438	3,302,549	30,813	3,292,447	267,844	89,466	125,669,557
28,507,801	166,964,362	63	166,964,425	7,553,332	83,869	6,247,812	916,516	127,932	181,893,886
7,256,405	96,354,189	1,487	96,355,676	1,576,688	49,357	4,400,369	324,909	113,448	102,820,447
1,013,959	30,187,349	0	30,187,349	581,119	14,244	3,841,663	224,375	3,287	34,852,037
402,827	51,014,176	0	51,014,176	75,775	122,747	824,936	210,476	729,693	52,977,803
786,852,332	1,509,183,718	18,678	1,509,202,396	69,946,659	1,083,414	44,350,753	3,851,314	2,221,307	1,630,655,843

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (l) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
35,008	788	74,604	81	16,073	27,201	3,956	1,172,994	21,952	1,194,946	7.9%
108,344	2,876	815,570	6,208	15,024	24,501	34,890	8,589,987	33,251	8,623,238	8.0%
498,237	424	1,583,087	1,306	34,419	57,051	813	19,679,618	0	19,679,618	8.0%
753,339	630	1,546,409	0	14,900	24,436	159	17,828,532	0	17,828,532	8.0%
703,879	441	976,501	0	16,517	27,182	0	12,995,767	0	12,995,767	8.0%
814,865	882	905,044	0	15,665	25,850	0	12,934,795	0	12,934,795	8.0%
503,347	4,351	545,868	0	13,059	21,667	0	7,016,641	0	7,016,641	8.0%
698,243	1,358	741,551	0	15,607	25,896	0	8,990,009	0	8,990,009	8.0%
1,210,442	2,122	1,257,653	0	36,651	61,468	0	12,599,887	0	12,599,887	8.0%
744,510	1,087	775,113	0	20,374	33,860	0	7,139,123	0	7,139,123	8.0%
234,808	7,787	260,707	0	4,704	7,767	0	2,328,832	0	2,328,832	8.0%
511,900	10,680	601,196	0	5,791	9,754	0	3,546,858	0	3,546,858	8.0%
6,816,922	33,426	10,083,303	7,595	208,784	346,633	39,818	114,823,043	55,203	114,878,246	8.0%

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13

コ 納税義務者 1 人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）

給与所得者

（単位：千円）

1	(4,805)	4,891	1,343	3,548	1,157	2,391	191,265円	8.00%	(516,692人)
	100.4	100.2	100.5	100.3	100.6	100.6			
2	(4,826)	4,913	1,346	3,567	1,161	2,406	192,461円	8.00%	(523,505人)
	99.4	91.6	102.4	109.1	99.1	99.1			
3	(4,808)	4,885	1,233	3,652	1,267	2,385	190,813円	8.00%	(517,551人)
	101.5	100.8	101.8	100.6	102.4	102.4			
4	(4,877)	4,959	1,243	3,716	1,274	2,442	195,346円	8.00%	(519,006人)
	収入金額	給与所得 控除額	所得 金額	所得 控除額	課税 標準額	算出所得 割額	平均 税率		

営業・その他所得者

1	2,850	1,007	1,843	147,437円	8.00%	(114,374人)
	101.2	100.2	101.8	101.8		
2	2,885	1,009	1,876	150,073円	8.00%	(112,998人)
	101.7	107.7	98.5	98.4		
3	2,934	1,087	1,847	147,724円	8.00%	(114,228人)
	109.2	100.4	114.5	114.5		
4	3,205	1,091	2,114	169,160円	8.00%	(114,392人)

（注）1 本表は、市町村課税状況等の調（総務省報告）から推計して作成した。

2 給与所得者の収入金額の（ ）は給与のみの金額である。

(2) 法人分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区 分	普通法人	公共法人 公益法人	協同組合等	法人でない 社団等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
29年度	47,502	1,659	581	201	33	49,976
30年度	48,383	1,714	570	214	36	50,917
元年度	49,299	1,754	569	219	38	51,879
2年度	49,986	1,778	560	222	45	52,591
3年度	51,197	1,809	559	236	45	53,846

イ 調定額及び収入額の推移（現年度分）

(単位:千円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
均等割	調 定 額	5,318,636	5,411,149	5,442,273	5,362,852	5,428,635
	徴 収 率	99.5	99.6	99.4	97.9	99.5
	収 入 額	5,294,391	5,388,704	5,411,453	5,250,978	5,403,568
法人税割		(3,561,431)	(4,919,923)	(4,979,931)	(3,992,525)	(7,105,438)
	調 定 額	19,952,685	27,111,970	28,847,123	21,870,536	27,727,022
	徴 収 率	99.9	99.9	99.1	97.5	100.0
		(3,561,075)	(4,917,955)	(4,935,610)	(3,888,719)	(7,098,333)
計	収 入 額	19,951,245	27,103,547	28,592,716	21,315,939	27,722,874
	調 定 額	25,271,321	32,523,119	34,289,396	27,233,388	33,155,657
	徴 収 率	99.9	99.9	99.2	97.6	99.9
	収 入 額	25,245,636	32,492,251	34,004,169	26,566,917	33,126,442

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額（令和3年度）

(単位:法人、千円)

区 分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	320	917,998
同 第 8 号	116	190,830
同 第 7 号	2,116	809,426
同 第 6 号	288	108,627
同 第 5 号	2,158	321,697
同 第 4 号	611	90,365
同 第 3 号	8,125	1,018,936
同 第 2 号	222	26,292
同 第 1 号	39,890	1,944,464
計	53,846	5,428,635

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

エ 業種別法人税割調定額（令和３年度）

（現年度分）

（単位：千円、％）

区 分 業 種	計		対前年度比較		超過課税による増収分			
					計		対前年度比較	
	法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額	増減額	増減率
建設業	2,176	899,666	△ 322,553	△ 26.4	329	185,099	△ 20,625	△ 10.0
食品工業	234	320,591	103,646	47.8	78	82,828	41,983	102.8
繊維工業	164	60,411	△ 23,485	△ 28.0	20	12,081	△ 100	△ 0.8
染色工業	81	18,582	△ 8,837	△ 32.2	5	3,349	△ 1,106	△ 24.8
木材工業	89	26,008	△ 5,796	△ 18.2	20	4,471	△ 272	△ 5.7
印刷紙工業	191	287,792	9,493	3.4	63	79,641	28,415	55.5
化学工業	140	803,727	147,249	22.4	87	213,593	85,269	66.4
鉄鋼金属工業	154	235,881	87,123	58.6	43	59,279	31,190	111.0
機械工業	565	2,080,721	438,776	26.7	236	545,747	224,168	69.7
その他製造業	412	13,119,760	5,450,397	71.1	123	3,513,744	2,092,276	147.2
製造業 小計	2,030	16,953,473	6,198,566	57.6	675	4,514,733	2,501,823	124.3
百貨店・スーパー	32	77,121	△ 23,753	△ 23.5	13	20,424	1,966	10.7
繊維販売	366	231,857	△ 236,459	△ 50.5	77	53,257	△ 30,833	△ 36.7
その他販売	3,017	2,128,839	161,197	8.2	858	513,190	159,946	45.3
販売業 小計	3,415	2,437,817	△ 99,015	△ 3.9	948	586,871	131,079	28.8
金融保険証券業	264	2,739,395	△ 199,777	△ 6.8	114	729,462	166,071	29.5
不動産業	2,821	1,686,528	210,734	14.3	232	396,543	147,366	59.1
運輸通信公益	411	890,247	101,986	12.9	139	230,810	89,107	62.9
旅館料理店	658	145,515	△ 51,751	△ 26.2	79	28,002	△ 7,196	△ 20.4
物品賃貸業	83	50,649	△ 6,927	△ 12.0	28	12,607	2,356	23.0
サービス業	4,750	1,660,488	16,121	1.0	813	370,527	87,071	30.7
医療業	463	235,969	20,111	9.3	62	45,678	15,949	53.6
その他	210	27,275	△ 11,009	△ 28.8	12	5,106	△ 88	△ 1.7
合 計	17,281	27,727,022	5,856,486	26.8	3,431	7,105,438	3,112,913	78.0

オ 資本金別法人税割調定額（令和３年度）

（現年度分）

区 分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合 計	12,382	3,549,397	2,589	1,890,963	1,056	1,748,962

カ 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
2 月	956,999	966,818	1,015,039	821,019	538,584
3 月	12,075,331	18,676,796	20,840,123	16,141,002	21,234,141
4 月	392,203	671,937	476,469	493,085	269,154
5 月	465,335	634,213	770,736	398,639	441,447
6 月	775,287	694,741	780,296	486,022	561,433
7 月	428,097	643,704	536,309	369,832	502,247
8 月	765,566	567,939	588,584	493,062	555,700
9 月	908,634	979,739	906,458	508,349	614,555
10 月	270,546	280,134	271,923	198,321	259,233
11 月	243,210	260,315	239,280	324,059	288,819
12 月	2,217,396	2,287,769	1,974,742	1,379,345	1,741,827
1 月	454,081	447,865	447,164	257,801	719,882
合 計	19,952,685	27,111,970	28,847,123	21,870,536	27,727,022

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
247	472,569	329	1,111,210	678	18,953,916	17,281	27,727,022

(単位:千円、%)

対 前 年 度 伸 び				
29/28	30/29	元/30	2/元	3/2
92.7	101.0	105.0	80.9	65.6
104.2	154.7	111.6	77.5	131.6
93.0	171.3	70.9	103.5	54.6
96.1	136.3	121.5	51.7	110.7
133.7	89.6	112.3	62.3	115.5
111.8	150.4	83.3	69.0	135.8
161.5	74.2	103.6	83.8	112.7
124.7	107.8	92.5	56.1	120.9
113.1	103.5	97.1	72.9	130.7
82.9	107.0	91.9	135.4	89.1
115.9	103.2	86.3	69.8	126.3
116.1	98.6	99.8	57.7	279.2
107.6	135.9	106.4	75.8	126.8

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
30	個人	356,917	347,318	424,071	416,193	1,315
	法人	20,170	19,384	23,003	22,402	13,328
	合計	377,087	366,702	447,074	438,595	14,643
元	個人	356,362	346,786	424,998	417,140	1,387
	法人	20,963	20,165	23,834	23,222	13,519
	合計	377,325	366,951	448,832	440,362	14,906
2	個人	355,884	346,342	426,023	418,202	1,378
	法人	21,604	20,773	24,443	23,808	13,764
	合計	377,488	367,115	450,466	442,010	15,142
3	個人	355,883	346,435	426,790	419,013	1,284
	法人	22,005	21,153	21,536	20,969	11,505
	合計	377,888	367,588	448,326	439,982	12,789
4	個人	356,027	346,642	429,275	421,512	1,471
	法人	22,544	21,671	25,854	25,207	13,846
	合計	378,571	368,313	455,129	446,719	15,317

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆、構、棟)

年度	土 地			家 屋	
	宅 地	宅 地 外	合 計	構 数	棟 数
30	556,785	109,542	666,327	555,680	784,480
元	557,883	109,487	667,370	556,803	786,130
2	559,008	109,197	668,205	557,631	786,635
3	560,352	108,845	669,197	560,035	790,246
4	561,674	108,641	670,315	562,098	793,088

(注) 法定免税点未満のものを含む。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：㎡)

年度	合 計				
		うち宅地			
			うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地
30	327,650,221	82,179,715	51,899,137	6,557,820	23,722,758
元	327,622,872	82,323,262	51,963,233	6,534,275	23,825,754
2	327,600,629	82,557,809	51,937,763	6,511,221	24,108,825
3	327,542,286	82,731,320	52,084,443	6,486,968	24,159,909
4	327,454,320	82,874,157	52,249,404	6,470,056	24,154,697

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：㎡)

年度	木 造	木造以外	合 計
30	35,611,803	46,261,049	81,872,852
元	35,595,554	46,570,234	82,165,788
2	35,510,019	46,993,771	82,503,790
3	35,558,698	47,634,460	83,193,158
4	35,623,170	47,870,730	83,493,900

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		30	元	2	3	4
市長決定分	個 人	8,743,994	9,240,967	9,478,246	9,268,039	10,474,056
	法 人	584,363,164	597,944,678	616,975,783	584,406,504	627,478,804
	小 計	593,107,158	607,185,645	626,454,029	593,674,543	637,952,860
	上記に対する税額	8,303,500	8,500,599	8,770,356	8,311,444	8,931,340
総務大臣等配分		270,954,277	265,983,322	262,844,434	261,027,441	259,921,914
上記に対する税額		3,793,360	3,723,767	3,679,822	3,654,384	3,638,907
合 計		864,061,435	873,168,967	889,298,463	854,701,984	897,874,774
上記に対する税額		12,096,860	12,224,366	12,450,178	11,965,828	12,570,247

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（令和３年度）

（単位：千円）

区分				台帳価格	台帳価格の内訳			算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額
					土地	家屋	償却資産			
交付金	貸 付 資 産	国 有 資 産	1／6適用のもの	10,693,115	10,693,115			8,910,929	1,782,186	24,950
			1／3適用のもの	168,045	168,045			112,030	56,015	784
			2／5適用のもの	2,310,559	12,095	2,298,464		1,386,335	924,224	12,939
			住宅以外のもの	1,214,725	1,139,667	0	75,058	0	1,214,725	17,006
			計	14,386,444	12,012,922	2,298,464	75,058	10,409,294	3,977,150	55,679
		公 有 資 産	1／6適用のもの	15,961,997	15,961,997			13,301,664	2,660,333	37,245
			1／3適用のもの	220,486	220,486			146,991	73,495	1,029
			2／5適用のもの	23,846,880	0	23,846,880		14,308,128	9,538,752	133,542
			住宅以外のもの	2,464,100	2,433,650	30,450	0	0	2,464,100	34,497
			計	42,493,463	18,616,133	23,877,330	0	27,756,783	14,736,680	206,313
		国有林野に係る土地		168,118	168,118			0	168,118	2,354
		水道施設等の用に供する固定資産		1,093,189	1,093,189			0	1,093,189	15,305
		合計		58,141,214	31,890,362	26,175,794	75,058	38,166,077	19,975,137	279,651

(7) 固定資産税の課税内容（令和３年度）

ア 土地分

区 分			令和２年度 課税標準額	自然増減	令和３年度 ベース課税標準額	C／A (%)	負担調整措置 (上昇)による 影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅 用地	小規模分	985,684,681	1,926,908	987,611,589	100.2	0
		その他分	177,282,140	△ 1,101,350	176,180,790	99.4	0
		計	1,162,966,821	825,558	1,163,792,379	100.1	0
	非住宅用地		2,090,388,732	9,115,974	2,099,504,706	100.4	0
	合計		3,253,355,553	9,941,532	3,263,297,085	100.3	0
その他 （宅地比準）			280,230,657	△ 682,626	279,548,031	99.8	0
純農地			1,740,583	△ 9,662	1,730,921	99.4	0
市街化区域農地			10,348,088	△ 94,738	10,253,350	99.1	0
その他 （宅地比準外）			3,679,751	△ 9,569	3,670,182	99.7	0
合計			3,549,354,632	9,144,937	3,558,499,569	100.3	0
上記に対する 調定額			49,690,965	128,029	49,818,994	100.3	0

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	M/L	M
49,659,055	45,542	236,744	49,376,769	99.6	49,172,743

(単位：千円)

令和３年度 課税標準額 (下落修正前)	評価替え (下落のみ) の影響	令和３年度 課税標準額 (特例前)	課税標準の 特例の影響	令和３年度 決算課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
987,611,589	△ 3,344,380	984,267,209		984,267,209
176,180,790	△ 1,359,621	174,821,169		174,821,169
1,163,792,379	△ 4,704,001	1,159,088,378		1,159,088,378
2,099,504,706	△ 2,517,563	2,096,987,143	△ 1,242,611	2,095,744,532
3,263,297,085	△ 7,221,564	3,256,075,521	△ 1,242,611	3,254,832,910
279,548,031	△ 1,216,260	278,331,771	△ 1,219,629	277,112,142
1,730,921	△ 50,888	1,680,033	△ 6,864	1,673,169
10,253,350	△ 391,838	9,861,512		9,861,512
3,670,182	△ 74,530	3,595,652		3,595,652
3,558,499,569	△ 8,955,080	3,549,544,489	△ 2,469,104	3,547,075,385
49,818,994	△ 125,371	49,693,623	△ 34,568	49,659,055

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M + N + O)
9,386	752,757	49,934,886

イ 家屋分

区 分	令和 2 年度 評 価 額 A	自 然 減		
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分
木 造	850,705,415	△ 42,569	△ 2,919,742	△ 67,136,120
非 木 造	2,721,364,318	△ 238,766	△ 13,742,344	△ 48,909,533
計	3,572,069,733	△ 281,335	△ 16,662,086	△ 116,045,653
上記に対する 調定額	50,008,979	△ 3,939	△ 233,269	△ 1,624,639

区 分	課税標準 の特例 E	令和 3 年度 課 税 標 準 額 F (D－E)	端 数 切 捨 額 G
計	244,607,191	3,344,236,115	
上記に対する 調定額	3,424,501	46,819,308	24,768

減 免 等							
減 額 (本法附則)							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8旧第1項	15条の8第2項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4項
383,643	749,448	212,456	25,922	0	45,533	486	482

徴収率 (%)	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入合計
J / I	J	K	L	M (J + K + L)
99.6	45,044,146	6,915	731,028	45,782,089

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

ウ 償却資産分

(単位：千円)

区 分		令和2年度 決定価格 A	令和3年度 決定価格 B	B / A	特例軽減額 C	令和3年度 課税標準額 D (B－C)
市長 決定 分	個 人	11,328,165	10,543,266	93.07%	306,769	10,236,497
	法 人	634,284,411	590,418,753	93.08%	24,252,208	566,166,545
	小 計	645,612,576	600,962,019	93.08%	24,558,977	576,403,042
総務大臣等配分		262,856,376	261,061,926	99.32%	6,201,644	254,860,282
合計		908,468,952	862,023,945	94.89%	30,760,621	831,263,324
上記に対する税額		12,718,565	12,068,335	94.89%	430,649	11,637,687

(単位：千円)

計 B	自 然 増			令和 3 年度 評 価 額 D (A + B + C)
	課 税 成	新 増 築 等	計 C	
△ 70,098,431	88,101	34,691,226	34,779,327	815,386,311
△ 62,890,643	111,546	114,871,774	114,983,320	2,773,456,995
△ 132,989,074	199,647	149,563,000	149,762,647	3,588,843,306
△ 1,861,847	2,795	2,093,882	2,096,677	50,243,809

						現 年 度 調 定 額 I (F - G - H)
			課税免除 条例 4 1 条	減 免 条例 5 5 条	計 H	
1 5 条の 9 第 9 項	1 5 条第 1 1 第 1 項	5 6 条第 1 4 項				
3,126	0	19	103,288	39,096	1,563,498	45,231,042

算出税額	端数切捨税額	減免等税額	現年度調定額	徴収率	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入合計
E	F	G	H (E - F - G)	I / H	I	J	K	L (I + J + K)
11,637,687	769	2,979	11,633,939	99.81%	11,612,620	113,866	517,892	12,244,378

エ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分		令和2年度 課税標準額	令和3年度 課税標準額	増減額	算定率	令和3年度 調定額
交付金	国有の貸付資産	4,149,430	3,977,150	△ 172,280	1.40%	55,680
	公有の貸付資産	14,605,672	14,736,680	131,008	〃	206,314
	国有林野の土地	168,126	168,118	△ 8	〃	2,354
	水道施設等の用に 供する固定資産	1,093,366	1,093,189	△ 177	〃	15,305
	合 計	20,016,594	19,975,137	△ 41,457	〃	279,651
	上記に対する交付金額	280,232	279,651	△ 581		

(8) 都市計画税の課税内容（令和３年度）

ア 土地分

区分			令和２年度 課税標準額	自然増減	令和３年度 ベース課税標準額	C／A (%)	負担調整措置 (上昇)による 影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅用地	小規模分	1,960,085,067	3,876,354	1,963,961,421	100.2	0
		その他分	340,047,592	△ 2,205,034	337,842,558	99.4	0
		計	2,300,132,659	1,671,320	2,301,803,979	100.1	0
	非住宅用地		2,074,316,938	9,108,770	2,083,425,708	100.4	0
	合計		4,374,449,597	10,780,090	4,385,229,687	100.2	0
その他 （宅地比準）			265,366,461	△ 871,001	264,495,460	99.7	0
純農地			416,948	△ 8,410	408,538	98.0	0
市街化区域農地			20,696,176	△ 189,474	20,506,702	99.1	0
その他 （宅地比準外）			156,342	△ 10,265	146,077	93.4	0
合計			4,661,085,524	9,700,940	4,670,786,464	100.2	0
上記に対する 調定額			13,983,257	29,102	14,012,359	100.2	0

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I－J－K)	M／L	M
13,965,642	16,750	54,287	13,894,605	99.6	13,837,334

イ 家屋分

区 分	令和２年度 評価額 A	自 然 減			
		非課税成	減失等	減価分	計 B
木 造	848,000,997	△ 38,261	△ 2,923,645	△ 65,559,423	△ 68,521,329
非 木 造	2,680,231,803	△ 238,766	△ 17,095,301	△ 48,509,468	△ 65,843,535
計	3,528,232,800	△ 277,027	△ 20,018,946	△ 114,068,891	△ 134,364,864
上記に対する 調定額	10,584,696	△ 831	△ 60,057	△ 342,207	△ 403,095

	課税標準 の特例 E	令和３年度 課税標準額 F (D－E)	端 数 切 捨 額 G	減 免 等		
				減額（本法附則）		課税免除 条例４１条
				１５条第１１項	５６条第１４項	
計	241,991,992	3,303,997,924				
上記に対する 調定額	725,976	9,911,991	22,265	0	8	17,753

徴収率 (%)	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
J／I	J	K	L	M (J＋K＋L)
99.6	9,822,988	1,482	160,160	9,984,630

(単位：千円)

令和３年度 課税標準額 (下落修正前)	評価替え (下落のみ) の影響	令和３年度 課税標準額 (特例前)	課税標準の 特例の影響	令和３年度 決算課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
1,963,961,421	△ 6,551,817	1,957,409,604		1,957,409,604
337,842,558	△ 2,516,704	335,325,854		335,325,854
2,301,803,979	△ 9,068,521	2,292,735,458		2,292,735,458
2,083,425,708	△ 2,253,711	2,081,171,997	△ 1,241,838	2,079,930,159
4,385,229,687	△ 11,322,232	4,373,907,455	△ 1,241,838	4,372,665,617
264,495,460	△ 1,001,576	263,493,884	△ 1,219,467	262,274,417
408,538	△ 3,090	405,448		405,448
20,506,702	△ 783,677	19,723,025		19,723,025
146,077	△ 624	145,453		145,453
4,670,786,464	△ 13,111,199	4,657,675,265	△ 2,461,305	4,655,213,960
14,012,359	△ 39,334	13,973,026	△ 7,384	13,965,642

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M + N + O)
2,601	212,457	14,052,392

(単位：千円)

自	然	増	令和３年度 評価額 D (A + B + C)
課税成	新增築等	計 C	
88,101	35,238,476	35,326,577	814,806,245
111,546	116,683,857	116,795,403	2,731,183,671
199,647	151,922,333	152,121,980	3,545,989,916
599	455,767	456,366	10,637,967

減免 条例５５条	計 H	現年度 調定額 I (F - G - H)
8,321	26,082	9,863,644

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(令和3年度)

ア 固定資産税

(単位：千円)

区 分	納税義務者 (人)	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当 課税標準額	減免等相当税額
土 地	59	5,601,808	3,131,480	2,470,328	34,584
家 屋	8,477	304,104,979	59,497,788	244,607,191	3,424,501
償却資産(市長決定分)	4,101	91,205,552	17,339,846	73,865,706	1,034,120
合 計	12,637	400,912,339	79,969,114	320,943,225	4,493,205

イ 都市計画税

(単位：千円)

区 分	納税義務者 (人)	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当 課税標準額	減免等相当税額
土 地	11	5,583,762	3,122,457	2,461,305	7,384
家 屋	8,322	300,477,964	58,485,972	241,991,992	725,976
合 計	8,333	306,061,726	61,608,429	244,453,297	733,360

(10) 課税免除及び減免額の明細（令和３年度）

(単位：千円)

区 分			固 定 資 産 税				都 市 計 画 税				
			土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	合 計		
市税条例第41条・第217条	1	古都保存法の指定区域内の土地及び家屋	39,192	6,575		45,767	1,111	484	1,595	課 税 免 除	
	2	市長が課税を不適当と認める固定資産（小計）	147,155	96,713	1,597	245,465	39,593	17,269	56,862		
	施行細則第4条の5	(1)	公共用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(44,289)	(54,242)		(98,531)	(13,859)	(11,381)		(25,240)
		(2)	児童公園、児童遊園等	(29,786)	(118)	(0)	(29,904)	(9,192)	(0)		(9,192)
		(3)	社会事業的収容施設等	(2,447)	(3,239)		(5,686)	(328)	(196)		(524)
		(4)	公共用アーケード			(1,458)	(1,458)				
		(5)	指定消防水利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(4,609)	(2,008)	(5)	(6,622)	(981)	(397)		(1,378)
		(6)	労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(9,244)	(2,243)		(11,487)	(1,992)	(482)		(2,474)
		(7)	国宝、重要文化財のほこ等の保管用家屋及び敷地	(28,480)	(2,675)		(31,155)	(6,133)	(573)		(6,706)
		(8)	特別名勝、名勝に指定された山林	(386)			(386)	(68)			(68)
		(9)	府・市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(7,511)	(218)		(7,729)	(2,487)	(48)		(2,535)
		(10)	納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,138)	(12,418)		(14,556)	(0)	(0)		(0)
	(11)	その他市長が特に必要と認める固定資産	(18,265)	(19,552)	(134)	(37,951)	(4,553)	(4,192)	(8,745)		
小 計 (a)			186,347	103,288	1,597	291,232	40,704	17,753	58,457		
市税条例第55条・第222条	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	759	0	759	0	168	168	減 免	
	2	生活扶助を受ける者の固定資産	13,529	16,663	0	30,192	5,565	3,495	9,060		
	3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	5,489	5,059		10,548	1,258	1,086	2,344		
	4	土地区画整理により減歩された土地	149			149	35		35		
	5	その他市長が特に必要と認める固定資産（小計）	30,740	16,616	1,382	48,738	6,108	3,572	9,680		
	施行細則第4条の6	(1)	風致地区に指定された山林	(1,436)			(1,436)	(108)			(108)
		(2)	特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)		(0)
		(3)	公衆浴場の用に供する固定資産	(16,090)	(3,422)	(1,382)	(20,894)	(2,885)	(744)		(3,629)
		(4)	人的非課税者の共有持分	(8,757)	(10,756)		(19,513)	(2,151)	(2,305)		(4,456)
		(5)	学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
		(5の2)	法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(1,784)	(1,361)	(0)	(3,144)	(390)	(292)		(681)
(6)		中国残留邦人等帰国促進等支援法による支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
(7)	その他市長が特に必要と認めるもの	(2,673)	(1,077)	(0)	(3,750)	(575)	(231)	(805)			
小 計 (b)			49,907	39,096	1,382	90,385	12,966	8,321	21,287		
地税法附則第15条の8等	1	新築住宅（木造・地上2階以下非木造）		383,643		383,643				減 額	
	2	中高層耐火住宅		749,448		749,448					
	3	長期優良住宅		238,378		238,378					
	4	特定市街化区域農地の中高層耐火貸家住宅		0		0					
	5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	0			0					
	6	市街地再開発事業の家屋		0		0					
	7	サービス付き高齢者向け賃貸住宅		45,533		45,533					
	8	耐震改修により耐震基準に適合した家屋		486		486					
	9	バリアフリー改修		482		482					
	10	省エネ（熱損失防止）改修		3,126		3,126					
	11	耐震改修により長期優良住宅となった家屋		0		0					
	12	省エネ改修により長期優良住宅となった家屋		0		0					
	13	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋		0		0					
	14	利便性等向上改修工事が行われた改修実演芸術公演施設の家屋		0		0		0	0		
小 計 (c)			0	1,421,094		1,421,094		0	0		
上記他	1	市街化区域農地がそれ以外の農地となった場合の減額	490			490	618		617		
	2	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例		19		19		8	8		
小 計 (d)			490	19		510	618	8	625		
合 計 (a + b + c + d)			236,744	1,563,497	2,979	1,803,221	54,288	26,082	80,369		

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（令和３年度）

(単位：千円)

区 分		筆数（筆）	面積（㎡）	宅地並み税額 A	農地並み税額 B	減額税額 A-B
宅 地 並 み 課 税 農 地		2,223	614,239	58,145		
				135,672		
上 記 以 外	令和２年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	7,750	4,665,676		1,216	
					5,676	
	令和３年度中に生産緑地の指定を受けた農地	28	10,116	1,024	406	618
				2,389	1,899	490
	小 計	7,778	4,675,792			
合 計		10,001	5,290,031			

(注) 数値は、免税点以上のもの。
税額欄数値の上段は都市計画税、下段は固定資産税。

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（令和３年度）

(単位：千円)

区 分		適用開始年度	棟数（棟）	該当床面積（㎡）	減額税額
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 1 項	3 年間 適用	令和元年度	2, 106	216, 194	121, 306
		令和 2 年度	2, 039	203, 807	121, 394
		令和 3 年度	2, 192	218, 190	140, 036
		小 計	6, 337	638, 191	382, 737
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 2 項	5 年間 適用	平成29年度	2, 251	244, 341	165, 373
		平成30年度	2, 383	249, 898	179, 041
		令和元年度	1, 845	190, 737	137, 174
		令和 2 年度	2, 038	177, 480	134, 454
		令和 3 年度	2, 007	160, 018	126, 174
		小 計	10, 524	1, 022, 474	742, 216
合 計			16, 861	1, 660, 665	1, 124, 953

(注) 数値には、阪神淡路大震災に係る震災減額が適用された家屋に対する新築減額は含まれていない。
減額税額は、各年度ごとに千円未満を四捨五入しているため、各年度の計と小計が一致しない場合がある。

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

○ 種別割

※ 上段は電気車で内数 (単位:台)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度伸び(%)			
							30/29	元/30	2/元	3/2
原動機付自転車	排気量50cc以下	199	240	257	295	379	120.6	107.1	114.8	128.5
	排気量50cc超90cc以下	126,017	121,048	116,008	110,826	106,153	96.1	95.8	95.5	95.8
	排気量90cc超125cc以下	1	2	2	6	5	200.0	100.0	300.0	83.3
	ミニカー	7,556	7,107	6,678	6,324	6,023	94.1	94.0	94.7	95.2
	計	0	0	0	2	32	-	-	皆増	1600.0
		42,848	43,838	45,225	46,170	47,231	102.3	103.2	102.1	102.3
		98	115	122	131	147	117.3	106.1	107.4	112.2
		961	995	1,025	1,077	1,161	103.5	103.0	105.1	107.8
軽自動車	二輪	298	357	381	434	563	119.8	106.7	113.9	129.7
	三輪	177,382	172,988	168,936	164,397	160,568	97.5	97.7	97.3	97.7
	四輪乗用(営業用)	1	4	6	6	6	400.0	150.0	100.0	100.0
	四輪乗用(自家用)	19,091	18,725	18,552	18,490	18,762	98.1	99.1	99.7	101.5
	四輪貨物(営業用)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪貨物(自家用)	7	7	6	6	7	100.0	85.7	100.0	116.7
	計	0	0	0	1	1	皆減	-	皆増	100.0
		7	8	9	10	12	114.3	112.5	111.1	120.0
		2,682	4,244	5,946	8,195	11,063	158.2	140.1	137.8	135.0
		117,480	118,993	119,772	120,622	121,735	101.3	100.7	100.7	100.9
		37	37	31	32	55	100.0	83.8	103.2	171.9
		2,594	2,784	3,123	3,443	3,940	107.3	112.2	110.2	114.4
	計	100	89	78	78	79	89.0	87.6	100.0	101.3
小型特殊自動車	農耕作業用	43,765	43,260	43,065	42,888	42,574	98.8	99.5	99.6	99.3
	二輪	2,820	4,374	6,061	8,312	11,204	155.1	138.6	137.1	134.8
	三輪	182,944	183,777	184,527	185,459	187,030	100.5	100.4	100.5	100.8
	四輪	9	8	8	8	8	88.9	100.0	100.0	100.0
	計	1,411	1,422	1,420	1,414	1,413	100.8	99.9	99.6	99.9
		0	0	0	0	0	-	-	-	-
		10	10	9	9	9	100.0	90.0	100.0	100.0
		653	646	649	651	643	98.9	100.5	100.3	98.8
		681	675	677	677	662	99.1	100.3	100.0	97.8
		266	270	282	292	295	101.5	104.4	103.5	101.0
二輪の小型自動車	四輪	899	898	906	923	924	99.9	100.9	101.9	100.1
	計	928	924	939	951	946	99.6	101.6	101.3	99.5
合計		3,001	3,005	3,012	3,023	3,008	100.1	100.2	100.4	99.5
		0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計		15,126	15,129	15,136	15,350	15,844	100.0	100.0	101.4	103.2
		4,046	5,655	7,381	9,697	12,713	139.8	130.5	131.4	131.1
合計		378,453	374,899	371,611	368,229	366,450	99.1	99.1	99.1	99.5

○ 環境性能割

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度伸び(%)			
							30/29	元/30	2/元	3/2
軽自動車	三輪	-	-	0	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	0	0	1	-	-	-	皆増
	四輪乗用(自家用)	-	-	495	1,925	2,136	-	皆増	388.9	111.0
	四輪貨物(営業用)	-	-	80	187	152	-	皆増	233.8	81.3
	四輪貨物(自家用)	-	-	806	2,483	2,420	-	皆増	308.1	97.5
	計	-	-	1,381	4,595	4,709	-	皆増	332.7	102.5

(2) 調定額(現年度分)の推移

○ 種別割

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度伸び(%)			
							30/29	元/30	2/元	3/2
原動機付自転車	排気量50cc以下	252,034	242,096	232,016	221,652	212,306	96.1	95.8	95.5	95.8
	排気量50cc超90cc以下	15,112	14,214	13,356	12,648	12,046	94.1	94.0	94.7	95.2
	排気量90cc超125cc以下	102,835	105,211	108,540	110,808	113,354	102.3	103.2	102.1	102.3
	ミニカー	3,556	3,682	3,793	3,985	4,296	103.5	103.0	105.1	107.8
	計	373,537	365,203	357,705	349,093	342,002	97.8	97.9	97.6	98.0
軽自動車	二輪	68,728	67,410	66,787	66,564	67,543	147.7	99.1	99.7	101.5
	三輪	32	32	27	28	32	148.7	84.4	103.7	114.3
	四輪乗用(営業用)	45	50	54	63	78	149.7	108.0	116.7	123.8
	四輪乗用(自家用)	1,000,069	1,058,548	1,102,339	1,146,488	1,189,528	150.7	104.1	104.0	103.8
	四輪貨物(営業用)	8,745	9,565	10,932	12,248	14,297	151.7	114.3	112.0	116.7
	四輪貨物(自家用)	200,646	202,429	205,241	207,973	209,545	152.7	101.4	101.3	100.8
	計	1,278,265	1,338,034	1,385,380	1,433,364	1,481,023	153.7	103.5	103.5	103.3
小型特殊自動車	農耕作業用	3,386	3,413	3,408	3,394	3,391	150.1	99.9	99.6	99.9
	二輪	36	36	32	32	32	151.1	88.9	100.0	100.0
	三輪	2,656	2,633	2,640	2,640	2,582	152.1	100.3	100.0	97.8
	四輪	4,501	4,496	4,536	4,615	4,620	153.1	100.9	101.7	100.1
	計	10,579	10,578	10,616	10,681	10,625	154.1	100.4	100.6	99.5
二輪の小型自動車		90,756	90,774	90,816	92,100	95,064	100.0	100.0	101.4	103.2
合 計		1,753,137	1,804,589	1,844,517	1,885,238	1,928,714	102.9	102.2	102.2	102.3

○ 環境性能割

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度伸び(%)			
							30/29	元/30	2/元	3/2
軽自動車	三輪	-	-	0	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	0	0	35	-	-	-	皆増
	四輪乗用(自家用)	-	-	6,548	27,303	32,457	-	皆増	417.0	118.9
	四輪貨物(営業用)	-	-	1,468	3,132	2,692	-	皆増	213.4	86.0
	四輪貨物(自家用)	-	-	15,744	48,650	47,705	-	皆増	309.0	98.1
計		-	-	23,760	79,085	82,889	-	皆増	332.8	104.8

(3) 非課税・課税免除・減免台数(令和3年度)

○ 種別割

(単位:台)

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原動機付自転車	排気量50cc 以下	666	1,162	794
	排気量50cc超90cc以下	27	47	29
	排気量90cc超125cc以下	392	126	259
	ミニカー	1	12	8
	計	1,086	1,347	1,090
軽自動車	二 輪	94	71	41
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	5
	四輪乗用(自家用)	166	3,285	4,695
	四輪貨物(営業用)	0	17	30
	四輪貨物(自家用)	453	1,120	414
	計	713	4,493	5,185
小型特殊自動車	農耕作業用	7	5	0
	三 輪	0	0	0
	四 輪	12	4	0
	計	19	9	0
二輪の小型自動車		114	424	32
合 計		1,932	6,273	6,307

○ 環境性能割

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
軽自動車	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	1	1	0
	四輪乗用(自家用)	7,300	3,369	39
	四輪貨物(営業用)	83	3	3
	四輪貨物(自家用)	442	549	13
合 計		7,826	3,922	55

4 市たばこ税

(1) 課税内容（令和3年度）

(単位：千本、千円、%)

区 分 (調定月)	3年度売渡し本数 (返還控除前)	返還控除本数	3年度売渡し本数 (返還控除後)	税 率 (円／千本)	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
本 則 分 (4月～10月)	900,481	6,764	893,717	6,122	5,471,339	100.0	5,471,291
本 則 分 (11月～3月)	534,573	3,634	530,939	6,552	3,478,742	100.0	3,478,711
合 計	1,435,054	10,398	1,424,656	-	8,950,081	100.0	8,950,002

(注) 市たばこ税は納税義務者ごとに毎月申告納付を行っており、端数処理のため、売渡本数×税率＝調定額とはならない。

(注) 税制改正により、本則分は令和3年10月から税率が異なる。10月（11月調定分）の返還控除分について、新・旧税率が混在するため、本則分（11月～3月）の欄は、返還控除後の売渡し本数×税率と調定額が一致しない。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	徴収率
た ば こ 税 手 持 品 課 税	36,538	36,583	100.1

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	徴収率
た ば こ 税 合 計	8,986,619	8,986,585	100.0

(2) 売渡し本数の推移

年 度	売渡し本数 (千本)	対前年度伸び率 (%)
29	1,763,465	△ 6.4
30	1,682,487	△ 4.6
1	1,612,044	△ 4.2
2	1,446,647	△ 10.3
3	1,424,656	△ 1.5

(注) 売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数(令和3年度)

(単位：本)

調定月	売渡し本数① (課税免除後)	返還控除分②	①－②
4月	124,776,968	1,061,316	123,715,652
5月	121,055,959	1,029,878	120,026,081
6月	115,736,490	971,005	114,765,485
7月	122,461,587	1,241,302	121,220,285
8月	125,763,462	801,557	124,961,905
9月	121,192,963	949,284	120,243,679
10月	169,493,845	709,324	168,784,521
11月	85,731,353	955,184	84,776,169
12月	110,823,196	939,907	109,883,289
1月	126,227,520	668,726	125,558,794
2月	107,267,260	420,118	106,847,142
3月	104,523,953	650,346	103,873,607
合計	1,435,054,556	10,397,947	1,424,656,609

5 入 湯 税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数（人）	21
-------------	----

※ 令和4年3月31日現在

(2) 課税内容（令和3年度）

	宿泊客分				日帰り客分				調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)				
	入 客 (人)	湯 数 (人)	課 税 免 除 客 数 (人)	課 税 対 象 客 数 (人)	入 税 (円)	湯 額 (円)	入 客 (人)	湯 数 (人)				課 税 免 除 客 数 (人)	課 税 対 象 客 数 (人)	入 税 (円)	湯 額 (円)
令和 3 年度	576,357		36,421	539,936	80,990,400		139,499		74,746	64,753	6,475,300		87,465,700	87,465,700	100.0

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（令和3年度）

（単位：人）

区 分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア＋ウ 資産割の 納税義務 者数	イ＋ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,332	1,781	76	475	2,256	551
B 減免者数	146	127	11	8	135	19
C全免者数	8	8	0	0	8	0
うち D軽減者数	138	119	11	8	127	19
E A－C 差引納税者数	2,324	1,773	76	475	2,248	551

イ 納税義務者数等の推移

区 分		元年度	令和2年度		令和3年度	
				2/元(%)		3/2(%)
資産割	納 税 者 数	2,279 人	2,262 人	99.3	2,256 人	99.7
	対 象 床 面 積 A	12,845,044 ㎡	12,845,387 ㎡	100.0	13,157,798 ㎡	102.4
	非 課 税 分 B	1,931,890 ㎡	1,882,609 ㎡	97.4	1,961,002 ㎡	104.2
	特 例 控 除 分 C	987,916 ㎡	1,006,683 ㎡	101.9	1,114,768 ㎡	110.7
	課 税 標 準 D	9,925,238 ㎡	9,956,095 ㎡	100.3	10,082,028 ㎡	101.3
従業者割	納 税 者 数	554 人	557 人	100.5	551 人	98.9
	支 払 給 与 額 A	731,899 百万円	734,231 百万円	100.3	721,524 百万円	98.3
	非 課 税 分 B	58,696 百万円	59,085 百万円	100.7	59,210 百万円	100.2
	特 例 控 除 分 C	17,820 百万円	16,989 百万円	95.3	16,304 百万円	96.0
	課 税 標 準 D	655,383 百万円	658,157 百万円	100.4	646,010 百万円	98.2

(2) 課税内容(令和3年度)

区 分	納 税 義務者数	A 対象床面積等	B 非課税対象分	C 特例控除分	(A-B-C) D 課税標準	E 税 率	F 減免前調定額	G 減免額	(F-G) H 調定額
資産割	人 2,256	m ² 13,157,798	m ² 1,961,002	m ² 1,114,768	m ² 10,082,028	円 600	千円 6,049,117	千円 80,514	千円 5,968,603
従業者割	人 551	百万円 721,524	百万円 59,210	百万円 16,304	百万円 646,010	$\frac{0.25}{100}$	千円 1,615,002	千円 15,228	千円 1,599,774
合 計	人 2,807	—	—	—	—	—	千円 7,664,119	千円 95,742	千円 7,568,377

徴収率	収入額
% 99.5	千円 7,530,072

(3) 業種別課税内容(令和3年度)

(単位:人、千円)

業種	(1)建設業			(2)食品工業			(3)繊維工業			(4)染色工業			(5)木材工業			(6)印刷紙工業			(7)化学工業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	46	11	46	82	16	84	44	7	44	35	x	35	15	－	15	86	14	86	49	13	49
税 額	70,748	37,366	108,112	186,910	29,857	216,762	66,278	11,495	77,771	51,710	x	x	20,359	－	20,358	210,268	39,054	249,317	166,633	58,155	224,786

業種	(8)鉄鋼金属工業			(9)機械工業			(10)その他製造業			(11)百貨店・スーパー			(12)繊維販売			(13)その他販売			(14)金融保険証券業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	65	11	65	155	47	155	78	16	78	30	15	30	91	12	92	444	83	449	62	33	62
税 額	164,476	30,975	195,448	738,639	342,233	1,080,864	432,285	176,365	608,646	320,899	66,368	387,266	212,789	39,517	252,301	978,312	163,679	1,141,967	257,861	147,304	405,162

業種	(15)不動産業			(16)運輸通信公益			(17)旅館料理業			(18)物品賃貸業			(19)サービス業			(20)医療業			(21)その他		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	58	20	60	84	29	88	320	36	323	13	5	15	279	129	321	3	x	3	209	50	224
税 額	121,546	21,582	143,125	137,936	38,179	176,109	792,635	74,434	867,052	13,777	3,808	17,585	644,017	222,408	866,408	3,645	x	x	376,882	90,145	467,139

業種	合 計		
	資産割	従業者割	計
人 員	2,248	551	2,324
税 額	5,968,603	1,599,774	7,568,377

(4) 資本金別課税内容(令和3年度)

(単位:人、千円)

資本金区分	(1)1,000万円未満			(2)1,000万円～5,000万円未満			(3)5,000万円～1億円未満			(4)1億円以上			合計		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	218	27	223	987	116	1,002	362	93	380	681	315	719	2,248	551	2,324
税 額	296,511	34,393	331,016	1,401,074	167,074	1,568,093	905,006	184,788	1,089,773	3,366,012	1,213,520	4,579,495	5,968,603	1,599,774	7,568,377

(5) 一部非課税・特例控除の明細(令和3年度)

(単位:面積 m²、税額 千円、給与額 百万円)

区 分			資産割			従業者割			合計			
			件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額		
非課税 （法第701条の34）他	第2項	公益法人等が行う収益事業以外の事業		2,111	1,961,002	1,176,602	440	59,210	148,027	2,519	1,324,629	
	第3項	第9号	医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所									
		第16号	電気事業の用に供する施設									
		第18号	中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設									
		第20号	鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設									
		第21号	一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設									
		第24号	電気通信事業の用に供する施設									
		第25号	一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設									
		第26号	勤労者の福利厚生施設									
		第27号	路外駐車場									
	その他	上記以外各号										
	第4項	特定防火対象物（百貨店、旅館等）における消防用施設等										
	障害者及び年齢65歳以上の者（役員を除く）											
その他												
特例控除 （法第701条の41）他	第1項	第1号	協同組合がその本来の事業の用に供する施設		511	1,114,768	668,862	24	16,304	40,762	519	709,624
		第3号	公害の防止のための施設									
		第4号	産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設									
		第7号	みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これらの製造の用に供する施設									
		第8号	木材取引のための市場又は木材の販売、製材業者の保管施設									
		第9号	ホテル・旅館営業の用に供する施設									
		第14号	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫									
		第15号	タクシー業者がその事業の用に供する施設									
		その他	上記以外各号									
	雇用改善助成対象者（年齢55歳以上65歳未満）											
	その他											

(6) 減免額の明細(令和3年度)

(単位:面積 m²、税額 千円、給与額 百万円)

区 分				資産割			従業者割			合 計	
				件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額
減免（市税条例施行規則第4条の9第1項）	第 1 号		国際会議場施設	136	-	80,514	19	-	15,228	147	95,742
	第 2 号		劇場等(客席より舞台等の延べ床面積が大きい場合)								
	第 3 号		指定自動車教習所								
	第 4 号		一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設								
	第 5 号		酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫								
	第 5 号 の 2		倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫								
	第 6 号		タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設								
	第 7 号		中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設								
	第 11 号		古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設								
	第 12 号		専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設								
	第 13 号		ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設								
	第 14 号		ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設								
	第 15 号		織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整経等製造の準備の用に供する施設								
	第 16 号		野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設(びん詰、たる詰等以外)								
	第 18 号		介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設								
	第19号	要 綱	第1号 古鉄回収業者がその保管の用に供する施設								
			第2号 芯板、紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設								
			第3号 染色整理業者が原材料、製品又は型の保管の用に供する施設								
			第4号 災害により2週間を超えて休止した施設等								

7 宿 泊 税

(1) 申告状況（令和３年度）

	課税対象施設数		申告施設数		申告納入 実績がある 実施設数
		うち特例適用		うち特例適用	
旅館・ホテル	6,308	1,796	6,251	1,751	582
簡易宿所	27,776	15,960	26,966	15,478	2,630
住宅宿泊事業法 における届出住宅	5,765	1,430	5,603	1,424	537
違法施設	0	0	0	0	0
合 計	39,849	19,186	38,820	18,653	3,749

※１ 令和3年3月分から令和4年2月分の申告状況

※２ 課税対象施設数及び申告施設数は、それぞれの申告期限ごとの施設数の総計

例：毎月申告を要する1つの施設が3月から2月までの間営業した場合、3月分から12月分は申告があり、1月分及び2月分の申告がないときは、課税対象施設数は延べ12施設、申告施設数は延べ10施設となる。

※３ 課税対象施設数は、令和4年2月末現在の数

※４ 申告施設数は、課税対象施設数のうち、申告のあった数

(2) 税額区分別宿泊数及び宿泊税額（令和３年度）

宿泊料金 (一人一泊当たり)	税額 区分	宿泊数（泊）	調定額（円）	収入額（円）	徴収率（％）
20,000円未満	200円	7,165,425	1,433,085,000		
20,000円以上 50,000円未満	500円	214,176	107,088,000		
50,000円以上	1,000円	63,838	63,838,000		
課税免除		368,070			
合計		7,811,509	1,604,011,000	1,592,510,000	99.3%

(3) 特別徴収義務者への事務補助金（令和3年度）

ア 目的

宿泊税の特別徴収義務者に対し、特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図る。

イ 交付対象期間

補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の2月分（3月申告納入分）から以前12箇月分

※ 令和3年度に係る交付対象期間は、令和2年3月分（同年4月申告納入分）から令和3年2月分（同年3月申告納入分）までとする。

ウ 交付対象者

次の要件をすべて満たす特別徴収義務者に交付

- （ア）旅館業、住宅宿泊事業を営む者又は特別徴収義務者に個別指定された者であること。
- （イ）交付対象期間に違法施設を経営していないこと。
- （ウ）経営申告書を提出していること。
- （エ）市税等の徴収金を滞納していないこと。

エ 交付額

申告納入金額×補助率＝補助金交付額

※1 申告納入金額は、交付対象期間に一の特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額

※2 補助率は、令和5年度までの間に限り、1,000分の30（令和6年度以降、1,000分の25）

※3 補助金交付額は、計算後の額が1,000円未満であるときは、補助金の交付額を1,000円とする。ただし、申告納入金額が1,000円未満の場合は、申告納入金額を補助金の交付額とする。

オ 交付限度額

一の特別徴収義務者につき年間2,000,000円

カ 交付状況

年度	件数	金額
令和3年度	1,429 ^件	36,094,400 ^円